



2023年4月17日

各位

会社名株式会社 シンクロ・フード
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 藤代真一
兼事業部長 (コード番号: 3963 東証プライム)
問合せ先 取締役兼執行役員管理部長 森田勝樹
(TEL. 03-5768-9522)

事業の譲受に関するお知らせ

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、シェルフイー株式会社(本店所在地: 東京都目黒区、代表取締役: 呂俊輝、以下、「シェルフイー」といいます。)の内装建築マッチング事業の譲受を決議し、事業譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。


なお、本事業譲受は、東京証券取引所の規則に定める適時開示には該当いたしません。が、有用な情報と判断したため、任意開示するものであります。そのため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

記

1. 事業譲受の理由

シェルフイーは2014年6月の会社設立以降、店舗・オフィスの内装を依頼したい施主と、設計・施工の内装会社を結ぶマッチングプラットフォーム「内装建築.com」を8年以上に渡り運営し、これまでにサービスを利用した出店者数は2,500社超、登録する内装会社数は900社に及び、公開案件数は約3,000件、公開案件総額は550億円を超える水準にまで成長してまいりました。施主側には信頼できる価格・納期やトラブルの軽減、内装会社側には案件開拓の安定化や営業コスト削減等のメリットを提供し、「内装建築.com」は内装建築業界において確固たるブランドと信頼を築いています。

当社は、2003年から飲食店の出店開業・運営に役立つサービスをワンストップで提供する「飲食店ドットコム」を運営しており、26万件を超える(2023年3月31日時点)登録ユーザーに対し、飲食店の出店準備時から退店時まで様々なサービスを提供しております。内装マッチング領域においては、2005年3月より「店舗デザイン.COM」を運営しておりますが、施主は個人事業主や小規模法人が中心となっている一方で、「内装建築.com」は大規模な法人顧客が中心となっております。また、案件規模についても「店舗デザイン.COM」では1,000万円未満の案件が多い状況に対して、「内装建築.com」では1,000万円以上の案件が約半分を占めており、これら2つのプラットフォームは、顧客基盤の重なりが少なく、案件セグメントが全く異なっている状況です。したがって、当社が両プラットフォームを運営することにより、相互送客による売上拡大や、プラットフォーム全体としての案件獲得効率が大きく高まることが期待されます。

	 店舗デザイン.COM <small>powered by SYNCHRO-FOOD</small>	内装建築.com
施主(クライアント)	個人事業主・小規模法人が中心	中・大規模法人が中心
案件規模	1,000万円未満が多い	1,000万円以上が約半分
案件獲得経路	100%ウェブサイト経由	紹介・営業経由
登録内装会社の特徴	設計会社に強い	施工会社に強い

また、上記以外にも、当社が提供する「求人飲食店ドットコム」や「求人インテリアデザイン」等の他サービスとのシナジーも大きく見込まれるため、当社は、「内装建築.com」という新たなマッチングプ

プラットフォームを加えることで、メディアプラットフォームとしての提供価値をより一層向上させ、更なる事業の拡大を目指してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 対象事業の内容

シェルフィーが行う事業の一部である内装建築マッチング事業を対象としております。

(2) 対象事業の資産、負債の項目及び金額

対象事業の資産、負債に関しましては、相手先との協議により非開示としております。

(3) 譲受価額及び決済方法

現金決済といたします。

なお、譲受価額に関しては、相手先との協議により非開示としております。

3. 相手先の概要

(1)商号	シェルフィー株式会社	
(2)所在地	東京都目黒区大橋 2-22-42 No. R 池尻大橋 B1F	
(3)代表者	代表取締役 呂 俊輝	
(4)事業内容	内装建築.com、Greenfile.work の運営	
(5)設立年月日	2014年6月10日	
(6)資本金	2億6,600万円	
(7)大株主及び持株比率	呂 俊輝 66.8%、イーストベンチャーズ投資事業有限責任組合 8.1%	
(8)当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月17日 |
| (2) 事業譲受契約締結日 | 2023年4月17日 |
| (3) 事業譲受期日 | 2023年4月20日(予定) |

5. 今後の見通し

本件による2024年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上